

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	30,924	31,340	62,758
経常利益(百万円)	1,026	1,077	2,186
四半期(当期)純利益(百万円)	449	651	1,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	277	799	1,637
純資産額(百万円)	13,141	14,995	14,342
総資産額(百万円)	35,783	35,875	37,300
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.65	53.30	105.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.7	41.8	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,103	883	5,431
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	690	527	40
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,245	1,090	2,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,584	7,441	8,176

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.32	17.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や政府による経済政策を背景に円高・株高が進行し、景気は回復基調にあるものの、欧州の金融不安の長期化や中国の経済成長の鈍化等を背景とした世界経済の減速や円安による物価上昇等が懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、隔年毎に実施される診療報酬及び調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、ドラッグストア市場は、個人消費は回復基調にあるものの、消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、同業社間の出店競争や価格競争も依然として厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,340百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,011百万円（同6.7%減）、経常利益は1,077百万円（同5.0%増）、四半期純利益は651百万円（同44.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、ヒト遺伝子検査の受託数の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、臨床検査の受託検体数は増加したものの、その他周辺事業の売上の減少や固定費の増加等により、臨床検査事業の売上高は14,768百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は431百万円（同47.1%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、計画的に新規出店を行うとともに、セルフメディケーションを推進し、個別化医療に対応したサービスに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、5店舗を開局、1店舗を閉局したことにより、当第2四半期連結会計期末における当社グループが運営する調剤薬局店舗総数は120店舗（フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店13店舗含む）となりました。

このような取り組みの結果、新店の処方箋枚数の増加等により、調剤薬局事業の売上高は9,251百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、営業利益は薬価改定の影響があった前年同期より増加し、567百万円（同100.9%増）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、顧客ニーズに対応した商品構成・売場の見直しを行うとともに、物流及び店舗運営の効率化を図り、収益力及び競争力の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、1店舗を開店、2店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期末における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は63店舗（うち、調剤薬局併設店13店舗）となりました。

しかしながら、既存店の来客数の減少などにより、ドラッグ事業の売上高は7,324百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2百万円（同90.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に現金及び預金や原材料及び貯蔵品の減少により、前連結会計年度末と比べ1,424百万円減少し、35,875百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ2,077百万円減少し、20,880百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ652百万円増加し、14,995百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、7,441百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は883百万円（前年同四半期は2,103百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,116百万円、減価償却費721百万円及び仕入債務の減少額1,049百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は527百万円（前年同四半期は690百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出574百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,090百万円（前年同四半期は1,245百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出608百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,280,177	12,280,177	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,280,177	12,280,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,280,177	-	3,371	-	3,208

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファルコSDホールディングス 従業員持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	641	5.23
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	531	4.33
赤澤 寛治	大阪府枚方市	367	2.99
ファルコSDホールディングス 取引先持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	337	2.74
平崎 健治郎	大阪府枚方市	322	2.63
示野 義和	石川県金沢市	322	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.57
株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21番3号	314	2.56
株式会社ホルスクリエーションズア カザワ	大阪府枚方市香里ヶ丘6丁目1番10号	298	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	233	1.90
計	-	3,685	30.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,183,200	121,832	-
単元未満株式	普通株式 39,077	-	-
発行済株式総数	12,280,177	-	-
総株主の議決権	-	121,832	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社ファルコSD ホールディングス	京都市中京区河原町 通二条上る清水町346 番地	57,900	-	57,900	0.47
計	-	57,900	-	57,900	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,211	7,483
受取手形及び売掛金	4,829	4,711
商品及び製品	2,821	2,921
仕掛品	201	140
原材料及び貯蔵品	797	421
その他	1,850	1,619
貸倒引当金	85	51
流動資産合計	18,627	17,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,210	11,347
減価償却累計額	6,094	6,192
建物及び構築物(純額)	5,116	5,155
土地	4,645	4,645
リース資産	2,692	2,328
減価償却累計額	1,702	1,405
リース資産(純額)	989	923
建設仮勘定	53	11
その他	8,239	8,279
減価償却累計額	7,217	7,228
その他(純額)	1,021	1,051
有形固定資産合計	11,827	11,786
無形固定資産		
のれん	937	857
その他	615	619
無形固定資産合計	1,553	1,477
投資その他の資産		
その他	5,346	5,416
貸倒引当金	54	52
投資その他の資産合計	5,291	5,363
固定資産合計	18,673	18,628
資産合計	37,300	35,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626	7,060
短期借入金	2,600	2,450
未払法人税等	303	431
賞与引当金	681	695
その他の引当金	79	104
その他	² 5,168	² 4,401
流動負債合計	16,459	15,142
固定負債		
長期借入金	² 2,985	2,237
退職給付引当金	1,658	1,664
役員退職慰労引当金	784	762
資産除去債務	222	230
その他	847	842
固定負債合計	6,497	5,737
負債合計	22,957	20,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,439
利益剰余金	7,294	7,798
自己株式	49	49
株主資本合計	14,056	14,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	434
その他の包括利益累計額合計	286	434
純資産合計	14,342	14,995
負債純資産合計	37,300	35,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,924	31,340
売上原価	22,482	22,861
売上総利益	8,441	8,479
販売費及び一般管理費	¹ 7,357	¹ 7,468
営業利益	1,083	1,011
営業外収益		
受取配当金	27	30
貸倒引当金戻入額	4	26
その他	51	86
営業外収益合計	84	143
営業外費用		
支払利息	61	53
支払手数料	48	6
その他	31	17
営業外費用合計	141	77
経常利益	1,026	1,077
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46
営業権譲渡益	10	-
その他	0	0
特別利益合計	11	46
特別損失		
固定資産除却損	8	7
投資有価証券評価損	63	-
その他	0	0
特別損失合計	71	7
税金等調整前四半期純利益	965	1,116
法人税、住民税及び事業税	521	416
法人税等調整額	4	48
法人税等合計	516	465
少数株主損益調整前四半期純利益	449	651
四半期純利益	449	651

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	449	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	147
その他の包括利益合計	171	147
四半期包括利益	277	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	799
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	965	1,116
減価償却費	781	721
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	15
賞与引当金の増減額(は減少)	60	10
受取利息及び受取配当金	33	34
支払利息	61	53
投資有価証券評価損益(は益)	63	-
売上債権の増減額(は増加)	35	83
たな卸資産の増減額(は増加)	31	337
仕入債務の増減額(は減少)	492	1,049
その他	21	326
小計	2,599	940
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	43	51
法人税等の支払額	480	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	346	574
無形固定資産の取得による支出	38	140
投資有価証券の取得による支出	342	103
投資有価証券の売却による収入	-	204
保険積立金の解約による収入	-	54
その他	37	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550	150
長期借入れによる収入	1,050	-
長期借入金の返済による支出	1,242	608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	223	186
配当金の支払額	135	146
自己株式の取得による支出	143	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	1,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168	735
現金及び現金同等物の期首残高	5,416	8,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,584	¹ 7,441

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
契約の総額	3,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	3,000	-

2. 財務制限条項

- (1) 1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度600百万円、当第2四半期連結会計期間600百万円)及び長期借入金(前連結会計年度300百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	193百万円	198百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	184	174
給料及び賞与	2,823	2,823
賞与引当金繰入額	281	306
役員賞与引当金繰入額	9	3
退職給付費用	82	83
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
福利厚生費	636	602
減価償却費	343	309
賃借料	427	501
消耗品費	563	559
のれん償却額	79	79
雑費	461	474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,633百万円	7,483百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49	42
現金及び現金同等物	5,584	7,441

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	136	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	158	13	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	146	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	152	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査事業	調剤薬局事業	ドラッグ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,769	8,594	7,561	30,924	-	30,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	0	5	5	-
計	14,773	8,595	7,561	30,929	5	30,924
セグメント利益	815	282	23	1,121	38	1,083

(注) 1. セグメント利益の調整額 38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 677百万円及び内部取引の消去に伴う調整額639百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査事業	調剤薬局事業	ドラッグ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,765	9,250	7,323	31,340	-	31,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1	0	4	4	-
計	14,768	9,251	7,324	31,344	4	31,340
セグメント利益	431	567	2	1,000	10	1,011

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 621百万円及び内部取引の消去に伴う調整額632百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円65銭	53円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	449	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	449	651
普通株式の期中平均株式数(株)	12,273,253	12,222,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....152百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ファルコSDホールディングス

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。